

[江別市] 施策達成度報告書

政策 04 安全で快適な都市生活の充実

施策 06 電子情報化の推進

主管課 総務課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (23年度)	施策の課題 (23年度)
<p>【社会的変化】 スマートフォンやタブレット端末、モバイルルーターの普及など、情報インフラの高度化・携帯化が進み、必要な情報を必要なときに取得することが可能になってきている。 ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）、動画・音楽配信など、提供される情報サービスが多様化してきている。 「マイナンバー（社会保障・税番号）制度」の導入が閣議決定され、現在国会審議中である。</p> <p>【江別市特有の変化】 市内の携帯電話端末に避難勧告など緊急性の高い情報を一斉配信する「緊急速報エリアメール」の運用を開始した。 住民情報システム再構築事業者を決定した。 住民基本台帳カードの多目的利用を実施することにより、コンビニエンスストアのマルチコピー機で住民票など証明書の交付を行う「コンビニ交付システム」の構築を決定した。</p>	<p>住民情報システムの再構築（平成25年11月予定）により、単位業務当たりの時間とコストの削減を達成し、市民サービスの向上を図る。 上記システムの再構築において、バックアップデータ保管場所の複数化など、被災時における業務継続を可能とする仕組みづくりを検討する。 コンビニ交付システム（平成26年予定）により、住民票など各種証明交付に関する市民サービスの向上を図る。</p>

施策の目的

市民がいつでもどこからでも必要な情報を入手できるよう行政の情報化をすすめるとともに、市民の情報リテラシーの向上に努めます。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

市民サービスの質的向上並びに効率的な行政事務を目指す。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
情報技術（IT）によって市民サービスが向上したと思う市民割合	%	61.5	64.6	-	66.8	↗

施策の達成状況 (23年度)

成果指標は、少しずつではあるが向上してきている。喫緊の課題であった住民情報システムの更新については、業務システムを統合した最新のパッケージシステムが有する機能を最大限利用し、市民サービスの向上を図ることを念頭に再構築事業者の選定を行った。日本型IT社会の実現を目指す「e-Japan構想」が唱えられて久しいが、電子政府の実現とまではいえない状況の中、社会保障と税の一体改革の一環としてマイナンバー法案が閣議決定され、電子政府・電子自治体に大きな進展が見込まれることから、制度の活用に関する情報収集等を行った。

施策事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータル(千円)	275,483	300,769	307,358
事業費(千円)	231,475	255,342	260,013
人件費(千円)	44,008	45,427	47,345

01 行政手続の電子化

基本事業の目的

行政手続の電子化や住民基本台帳カードの活用などによって、市民に便利なサービスが提供でき、業務の効率化も期待できます。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

市民や職員の間で情報交換の電子化を実現する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
行政手続が電子化された業務数	件	15	16	17	17	17
住民基本台帳カード有効枚数	枚	-	3,033	4,495	5,229	↗

基本事業の達成状況 (23年度)

住民生活に関わる行政手続については、すでに大部分を電子化しているが、住民情報システムの更新を機会に新たな手続の電子化について決定した。
グループウェアの活用による職員間の情報共有は、業務上不可欠なツールとして定着し業務改善に大きく寄与している。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	272,155	298,235	304,666
事業費(千円)	228,953	253,611	258,131
人件費(千円)	43,202	44,624	46,535

02 情報の活用及び利用技術の向上

基本事業の目的

講習会や研修を通じて情報社会に必要な情報・技術を習得することにより、市民や職員の情報リテラシーが向上し、インターネットなどを不都合なく利用できるようになります。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、職員

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

情報リテラシーが向上する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
インターネットができる市民割合	%	63.3	63.4	-	67.5	↗
一定レベルのコンピュータスキルがある職員割合	%	62.2	54.5	-	76.1	↗

基本事業の達成状況 (23年度)

情報図書館が開催する各種パソコン講習会は、49回の開催に394人の参加があり、利便性向上のためのインターネット利用などが市民生活に浸透し、高い関心を持たれていることが示されている。
職員のコンピュータスキルは、全職員の3/4以上が一定レベル以上に達している。若手職員がもともとスキルを持ち合わせていることに加え、これまで開催してきた職員向けパソコン講習会、OJTなどの取り組みが要因であると考えられる。職員向けパソコン講習会については一定の成果を上げた判断できることから、今後は更なるリテラシー向上のための新たな取り組みを検討していく。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	1,273	919	1,046
事業費(千円)	467	116	236
人件費(千円)	806	803	810